

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
前橋市	利根川西地区	令和3年3月18日	

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	203.6ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	130.3ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	73.2ha
i うち後継者なしの農業者の耕作面積の合計	34.9ha
ii うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	16.1ha
iii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	4.2ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	3.5ha
(備考)	

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・地区内の現状として、70歳以上の農業者の耕作面積は73.2haあり、うち後継者がいない耕作面積は34.9haとなっている。今後、地域の中心経営体が引き受ける意向の耕作面積は3.5haとなっているため、新たな担い手の確保が必要である。 ・市街化区域と隣接し、集落が混在しているため、農地集積が難しい。 ・認定農業者が少なく個人農家が多いため、高齢化が進み後継者も不足している。
--

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

中心経営体である認定農業者へ農地集積を推進するとともに、新規就農者の受け入れ等を行い担い手を確保していく。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

農地中間管理機構の活用を推進し、中心経営体等へ農地を集積・集約する。
人・農地プラン地区座談会や遊休農地対策検討会等を定期的に開催し、地区の話し合いを行い情報共有を図る。
担い手が少ない地区であることから、関係機関と連携しながら新規就農者の他、地域の農業を維持している個人農家に対しても支援を行い担い手を確保する。

5 中心経営体の現状・今後の農地の引き受けの意向

中心経営体数	現状の経営面積	今後の農地の引受けの意向
10 経営体	14.2ha	17.7ha

※「今後の農地の引受けの意向」は、現状の経営面積に地区内の中心経営体が今後新たに引き受け意向のある耕作面積を合計したものとなっています。